

大阪市下水道事業経営戦略 [2025～2034] (概要)

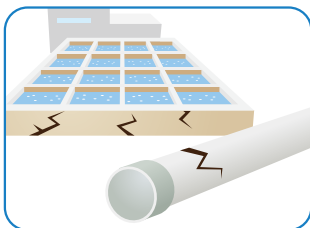
大阪市では、下水道事業のあるべき姿を実現するため、令和7年度から令和16年度までの10年間の経営の基本計画となる「大阪市下水道事業経営戦略」を策定しました。

本経営戦略に基づき、「未来への責務を果たす下水道」をビジョンに掲げ、「機能維持」を柱に、「浸水対策」、「地震対策」、「都市環境保全」という4つの施策を、経営健全化の視点を持ちつつ着実に実施することで、質の高い下水道サービスを将来にわたって安定的に提供してまいります。

経営戦略策定の目的

- 本市は、明治27年より下水道事業に着手し、普及率はほぼ100%を達成。
- しかしながら、「急増する老朽施設」、「集中豪雨への対応」、「地震・津波等への対応」、「水質改善など都市環境への対応」などに、さらなる投資が必要。
- 下水道使用料収入は人口減少等に伴い長期的には減少傾向にあり、厳しい経営環境となる見込み。
- これらに対して、質の高い下水道サービスを将来にわたって継続的に提供していくため、中長期的な経営の基本計画となる「大阪市下水道事業経営戦略」を策定。

現状と課題 (大阪市の下水道が抱える課題)



急増する老朽施設

- 高度経済成長期の急速な普及促進期に整備した施設の老朽化が進み、改築を要する施設が増加。
- 施設の老朽化による機能停止が生じないよう、施設の長寿命化を図り、計画的な管理・改築が必要。



大雨による浸水への対応

- 集中豪雨時には、今なお浸水が発生しており、主要な下水道幹線などの整備が必要であるが、多大な時間と費用を要するため、地域特性に応じた、局地的な対策も必要。
- 令和3年11月に「流域治水関連法」が施行、国土交通省により気候変動を踏まえた計画の策定が求められており、計画の見直しが必要。



地震・津波等への対応

- 管きょが地震により破損した場合、道路面の陥没を引き起こし、交通機能を低下させるおそれがあるため、耐震化が必要。
- 南海トラフ巨大地震津波で、市域全体の約3分の1が浸水する想定となっており、下水道施設の早急な対策が必要。
- 能登半島地震を踏まえ、上下水道施設一体での耐震化が必要。



都市環境への対応

- 今なお赤潮が発生していることから、原因の一つである窒素等の除去が必要。
- 水質汚濁の原因となる、雨天時に河川等に放流される汚濁負荷量を分流式下水道並みにする合流式下水道の改善対策が必要。
- 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、下水道事業における温室効果ガスの削減の取組(省エネ、創エネ等)が必要。

課題に適切に対応する4つの施策と基本方針

4つの施策	基本方針
① 機能維持	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画的な点検や調査の実施により施設の状態を把握し、効率的な施設の管理を実施することで、施設全体の健全性を維持します。
② 浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画降雨(1時間に66mmの降雨)に対して、浸水被害を解消します。 ● 集中豪雨に対して、浸水被害の軽減を図ります。 ● 集中豪雨や河川氾濫などに対して、下水道機能を維持するため下水道施設の耐水化を進めます。 ● 多様な主体との連携強化やソフト対策により、雨に強いまちづくりを推進します。
③ 地震対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 南海トラフ巨大地震による津波被害等を抑制します。 ● 地震動による施設の被害を抑制し、施設機能を維持します。 ● 災害が発生した場合に、市民生活を維持するために下水道施設を活用します。
④ 都市環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共用水域の水環境を保全し、快適な市民生活を保ちます。 ● 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、温室効果ガスの削減等に努めます。 ● 下水道の有する資源を活用し、都市の魅力向上に貢献します。 ● 下水道施設周辺の生活環境を良好に保ちます。

大阪府市 下水道 ビジョン

大阪市と大阪府が協力し、市民・府民の安全・安心な暮らしを守るとともに、質の高い下水道サービスの提供や下水道ストックを活用し社会へ貢献していくために、今後30年の下水道事業実施の方向性として、「大阪府市下水道ビジョン」を策定しました。

大阪府の強み

日本初の流域下水道を整備、運営してきた実績
昭和40年代から全国に先駆けて事業を実施。これまで、市町村の管きよ整備と連携しながら整備エリアを拡大。

全国最大規模の流域下水道
流域下水道としては、全国一位の規模(総投資額、総資産)。

府内市町村とのネットワーク
大阪府下水道事業促進協議会をはじめ、市町村とさまざまな形で強固なネットワークを構築。

府市連携

府内市町村が抱える課題

担い手不足による事業の持続性や技術力の継承への懸念
管きよ等の老朽化

大阪市の強み

古くから下水道事業を整備・運営してきた実績
明治27年に近代的下水道事業に着手し、昭和15年には津守・海老江の両下水処理場で処理を開始。

管きよから処理場までの総合的な下水道システムのノウハウを蓄積
処理技術の開発(合流式下水道改善技術など)。管きよ・処理場等の改築更新実績。

上下分離方式で効率化した事業方式
クリアウォーターOSAKA株式会社[※]を活用した新たな事業運営制度を採用。
[※]大阪市100%出資の株式会社

府域全体の下水道事業の発展

府市の下水道が有する強みを生かして連携することにより、社会情勢の変化に効率的に対応し、府市が更なる発展をめざすとともに、府内市町村の下水道事業の持続的な事業運営に貢献していく。

府市連携の方向性

府市下水道の更なる発展

府内市町村下水道の持続性確保に向けた貢献